

『企業のエシカル通信簿』第2回発表会
カ 平和・非暴力の調査内容について

背景：

戦争・紛争・兵器等によって命の危険にさらされない、人種・民族・文化・信仰・性別・身体的特徴によって迫害されない、大規模開発によって住む場所を汚染・収奪されない、あらゆる拷問・拉致・暴力行為を受けない平和な社会を私たちは望んでいます。社会の一員である企業が、平和・非暴力を進めるステークホルダーの一つとしてその姿勢を打ち出し実行しているかは、たとえ国内が戦争状態になくとも現実的かつ重要な問題です。特に、調達先を海外に置いている企業においては、その国の社会や自然、文化にどのような影響を及ぼすかもとても重要なことであると私たちは考えています。そのような理由から、「平和・非暴力」を企業のエシカル通信簿の大項目の一つにおき、調査・レーティングを行なっています。

昨年行った企業のエシカル通信簿第1回発表では、「平和・非暴力」のレーティングが、10社すべて1点という結果に終わりました。各社のCSR報告書を読み込んでも、平和や非暴力に関する文言を見かけることはありませんでした。CSR活動において、平和・非暴力はあまり馴染みのない分野だと思われがちかもしれませんが、アメリカで1989年に出版された買い物ガイド「SHOPPING for a Better World」は、ベトナム戦争に関わっていない企業に投資したいという投資者の声に答えて始まりました。同時期に英国では1980年代の南アフリカのアパルトヘイトなど国際的な政治問題に関心を持つ学生活動組織が発足したことなどを皮切りに「どのボイコットを選ぶべきか」という情報が必要となり、Ethical Consumerの誕生へとつながりました。このように「エシカルの歴史は平和・非暴力から始まった」とも言えます。

採点について：

今回の採点表では、第1回調査の「平和・非暴力」項目内で質問した「責任ある調達を行うための方針や基準」を「持続可能な開発」へ移行しました。また、「軍との関わりについての方針」、「武装勢力と関わらない方針」、「暴力団と関わらない方針」、「兵器産業との関わりについての方針」と細かくわけることで質問内容の差別化を図りました。「A 平和・非暴力について」の方針では、企業理念や経営理念、中長期の経営戦略や経営ビジョン、CSR方針等に「平和・非暴力」について、どのように位置づけているかを調査しました。

採点結果：

全12社中10社がレーティング1という結果となりました。暴力団（反社会的組織）との関わりについて大半の企業は明確に方針を定めているものの、他の項目では取り組みが見られませんでした。

その中で、ポーラ・オルビスがウェブサイト平和の文言を記載、ミニストップが加わっているイオングループが基本理念に平和を打ち出しており、「平和・暴力への関与についての方針」について明文化しており、レーティング3となりました。特にイオングループは、「私たちイオンは、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという基本理念のもと、多くのステークホルダーの皆さまとともに、持続可能な社会の実現を目指します」というサステナビリティ基本方針を打ち出しており、『低炭素社会の実現』、『生物多様性の保全』、『資源の有効利用』、『社会的課題への対応』を取り組みの柱としていることから、平和を追求する基本理念が持続可能な社会の実現につながるということが記載されていることは特筆すべきことだと言えます。ただし、グループの方針をどのようにコンビニ経営に具体的に反映しているかは読み取ることができませんでした。

また、今回は「平和・非暴力に配慮した責任ある調達を行うための方針や基準」を「持続可能な開発」の項目で採点しましたが、「平和・非暴力」は、直接的な兵器産業や暴力団はもちろんのこと、調達時における開発等多くの企業にとっても関わりがあることであり、サプライチェーンの中で活動するすべての企業が主体的に認識する必要があると言えるでしょう。